

事前質問へのご回答

※ 株主のみなさまから事前にいただいたご質問のうち、ご関心の高いものについて、回答いたします。
(2025年6月4日から6月20日まで受け付け、6月24日の第19期定時株主総会において、その一部を回答いたしました。)

Q. スキル・マトリックスのスキルも重複しているように、取締役の人数が多いのではないかと、14名の取締役が必要な理由を説明してほしい。また、社外取締役の成果・貢献を示してほしい。

当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の実現に向け、適切な監督機能を果たすため、豊富な知識・経験と高い見識を有する多様な取締役にて取締役会を構成することとしており、当行の経営、営業、マーケット等の規模に照らしても、14名の取締役は必要であり、合理的な人数と考えております。

スキル・マトリックスが重なる部分もありますが、複数の取締役がそれぞれの専門的な視点から議論に参画することで、より多角的な検討が可能となり、意思決定の質を高めることに繋がると考えております。

また、2024年度中に開催した取締役会及び各委員会(指名・報酬・監査・リスク)について、全ての取締役が100%の出席状況であり、それぞれ豊富な知識・経験に基づく有益な発言を行っております。さらに取締役の過半数を占める社外取締役は、取締役会その他の委員会及び独立社外取締役会議において、それぞれの専門的見地から、当行の経営課題につき有意義な発言を頂いております。

今回の取締役候補者については、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすために必要と考えており、ご理解くださいますようお願いいたします。

Q. 当行の株式を保有していない取締役候補者がいるのはなぜか。

当行は、「取締役候補者指名基準」に基づき、専門知識・経験等が異なる多様な構成となっていることなどを基準とし、当行の株式を所有しているか否かにかかわらず、経営の監督機能を果たすことを期待して取締役候補者を決定しております。ご理解くださいますようお願いいたします。

Q. 日本郵便株式会社の不祥事に関して、日本郵政株式会社の役員を兼任している取締役は、今後どのように責任を取るのか。

株主の皆さまにご心配をおかけしたことを、深くお詫び申し上げます。

お客さまから事前に同意を取得せず、貯金の非公開金融情報をかんばん生命の保険募集等を目的とした来局のご案内に利用した事案については、今回の事態に至った責任を重く受け止め、当行においても役員報酬の減額を行っております。

このような事案を厳粛に受け止め、郵政グループ各社と連携し、再発防止策を確実に進め、お客さま本位のサービス提供に全力で取り組むことで、当行としての責任を果たしていきたいと考えております。

Q. 東京証券取引所から PBR1 倍への改善要請が出ているが、この点についての当行の見解を教えてください。

2025 年 5 月末時点の当行の PBR は約 0.61 倍であり、1 倍を下回っていることから、改善していく必要があると考えております。

ROE が株主資本コストを下回っていることが PBR1 倍割れの要因であると認識しており、改善に向けて、ROE を持続的に向上していく必要があると考えております。

ROE の向上に向けては、邦銀随一のお客さま基盤、本邦最大級の安定的な資金基盤、全国津々浦々のネットワークという当行独自の強みを活かし、リテールビジネス、マーケットビジネス、Σ ビジネスという 3 つのビジネス戦略を進めていく方針です。

具体的には、収益の柱であるマーケットビジネスにおいて、円金利資産とリスク性資産を組み合わせた最適な運用ポートフォリオを追求し、運用収益の拡大を目指してまいります。

また、リテールビジネスにおいて、リアルとデジタルの相互補完戦略を加速し、生産性を向上しつつ、お客さま基盤の確保と新たな収益機会の開拓を目指してまいります。

そして、「投資を通じて社会と地域の未来を創る法人ビジネス」と位置づける Σ ビジネスの本格始動により、新しい収益基盤の構築を目指してまいります。

Q. 株主還元方針について、DOE の方が配当性向より適切ではないか。

配当手法の 1 つとして、株主資本の総額に対する配当総額の割合を定める DOE 方式という考え方があることは承知しております。

現中期経営計画期間（2021 年度～2025 年度）における当行の株主還元方針は、

①株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、基本的な考え方として、配当性向は 50%程度とする

②ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向 50～60%程度の範囲を目安とし、1 株当たり配当金は、2024 年度の当初配当予想水準からの増加を目指すとしておりますが、2026 年度から始まる次期中期経営計画における株主還元方針の在り方等につきましては、配当方針や自己株式取得に対するスタンス等も含め、今後様々な観点から検討してまいります。

Q. 自己株式の取得の目的について教えてください。

先般公表いたしましたとおり、当行は、本年 3 月～5 月にかけて、総額 600 億円の自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

当行は、中期経営計画において、株主還元、財務健全性、成長投資のバランスを取って資本政策を運営する方針を掲げており、当該方針に則り、資本効率を向上させ、株主還元を強化するとともに、本年 3 月に実施した当行普通株式の売出し実施に伴う株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を実施いたしました。

そして、当行は、投資家の希薄化懸念の払しょくや流通株式比率向上の観点から、取得した自己株式の全株を消却いたしました。

今後の自己株式の取得については、市場環境、業績や内部留保の状況、成長投資機会、日本郵政グループの当行株式保有方針等を踏まえて検討していく方針でございます。

なお、次期中期経営計画における株主還元方針の在り方等については、自己株式取得に対するスタンスも含めて今後様々な観点から検討してまいります。

Q. 今期の業績予想の前提となる金利水準を教えてください。

業績予想において、国内・海外の市場金利については、米関税政策公表後の市場環境を踏まえた2025年4月上旬を基準日とするインプライド・フォワード・レート（IFR：現在の市場金利から算出される将来の予想金利）を前提としております。

政策金利については、各国中銀の公表資料や市場の織り込みなどを参考に設定しておりますが、今期の業績予想において、日銀による政策金利引き上げは見込んでおりません。

仮に、今後政策金利引き上げが行われた場合は、日銀当座預金にかかる利息収入の増加に加え、短期金利上昇に伴う内外金利差の縮小により外貨調達コストが改善することから、収益のアップサイド要因となります。また、長期金利上昇は、新規投資利回りが改善することから、更なる収益拡大が期待できます。

Q. 当行は、「社会と地域の発展に貢献する」というパーパス（社会的存在意義）を掲げているが、全国の当行の店長の活動について、具体的な成果・貢献を示してほしい。

当行のパーパスに「社会と地域の発展に貢献する」とありますように、全国233店舗の直営店および各店長は、日本全国あまねく誰にでも「安心・安全」で「親切・丁寧」な金融サービスを提供しており、そうしたサービス提供を通じてお客さまの資産形成、地域社会の発展に貢献しております。その活動こそ当行のお客さま基盤の維持・深耕と、収益の源泉となる安定的な貯金残高の確保に直結しているものです。また、直営店は新規施策を先行して実施するなどのパイロット的な役割と、営業エリア内の郵便局をサポートし全体的な営業力向上に取り組む等、新たな収益機会を開拓する役割も担っております。

Q. 今回のゆうちょBizダイレクトの料金の値上げについて、利用頻度に応じた料金設定とするなど、見直しを検討してほしい。

株主の皆さまにはご迷惑をおかけしたことを、お詫び申し上げます。

今回の料金の改定は、事務手続きやシステムに係る費用の負担が増加していることから行うことといたしました。ゆうちょBizダイレクトの月額料金については、ゆうちょBizダイレクトを利用可能な状態を維持するための基本的な利用料として、従前より利用のない月においても月額料金を頂戴しているものです。ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、料金設定に関しましては、お客さまのご利用状況や当行を取り巻く経営環境等を踏まえて検討してまいります。

Q. 委託先である郵便局について、犯罪が起きた場合は厳格な対応をする等、指導を強化してほしい。

部内犯罪について、お客さま、株主の皆さまにご心配をおかけしましたことを、心よりお詫び申し上げます。

郵便局において銀行代理業務に係る部内犯罪が発覚した場合には、その原因の調査・分析、再発防止策の策定等はもとより、郵便局の社員に法令遵守等意識を徹底させるための研修など、部内犯罪の根絶に向けた取組みを両社連携して行っております。

また、部内犯罪については、その根絶を目指し、グループ全体の連携を強固にしており、委託元として委託先に付度することなく、再発防止に向けた取組みの強化を継続的に図っております。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

Q. 郵便局を代理店とする当行の業績にも影響を及ぼしかねないため、郵便局の統廃合を進めてほしい。

郵便局の統廃合に関しては、日本郵便株式会社等で検討するものでございますので、当行は回答する立場にはございませんが、郵便局ネットワークを通じて、金融サービスを提供している立場として回答いたします。

日本郵政グループとして、業務の効率化・生産性の向上には絶えず取り組んでいくことは大前提ではございますが、その上で、郵便局ネットワークは、引き続き郵政グループ及び当行の強みであると考えており、郵便局ネットワークを通じて、「安心・安全」な基本的な金融サービスを、引き続き提供していきたいと考えております。

特に、通帳アプリなど、「かんたん、べんり」なデジタルサービスのご案内・サポートや、投資初心者のお客さまに主に NISA 等の積立投資をご案内する等、資産形成サポートの推進等を期待しております。

その他、郵便局ネットワークを活用した新規ビジネスの展開につきましても、お客さま本位の目線を忘れずに、引き続き積極的に検討してまいります。

Q. 株主総会では、オンラインの参加者からも質問ができるようにしてほしい。

インターネットを通じて株主総会に出席し、質問や議決権行使を行うことができるいわゆる出席型のバーチャル株主総会の実施は、通信障害が発生した際の対応やインターネット上での株主様のご本人確認を行うためのシステムの整備など、検討すべき点も多いことから、現段階では導入は予定しておりません。他社事例や安定的に運行できる体制、コストなどを見極めながら、引き続き検討してまいります。